

## 徒歩圏生活サービス施設利用の効率性と公平性を考慮した拠点配置

宋 蕙丞<sup>1</sup>, 嚴 先鏞<sup>2</sup>

<sup>1</sup>ソウル研究院 区政研究センター, <sup>2</sup>東京大学空間情報科学研究センター  
連絡先: <hssong57@gmail.com> <comsunyong@csis.u-tokyo.ac.jp>

- (1) **動機:** 生活サービス施設の供給と立地問題は、韓国と日本の両国において重要な政策課題の一つである。日本では、2014年立地適正化計画を導入し、都市機能誘導区域に都市機能サービス施設の集積を誘導している(国土交通省, 2018)。同様に韓国でも生活SOC3 箇年計画、基礎インフラ最低基準を公表し、生活サービス施設のアクセスビリティの低い地域に施設を供給している(国土交通部, 2019)。東京とソウルのような大都市では、地方都市に比べて、利用可能な施設が多くするが、必ずしも生活サービスが利用できるとは限らない。また、現在の韓国では施設種類ごとに利便性の低い地域に施設供給しており、異なる種類の施設の利用や地域のコミュニティの拠点の形成という観点からの計画が必要である。本研究では、ソウル市の道峰区を対象に、徒歩生活圏における拠点形成モデルを提案し、その効果を検証することを目的とする。
- (2) **方法:** ソウル市の道峰区を対象とし、嚴・長谷川(2020)の拠点配置モデルを応用するし、第一に、現状の施設供給方式である施設別の利便性の低い地域に新しい施設を供給する最小施設配置モデルとバス停を中心に既存施設を活用しながら6種類の施設が利用可能な拠点配置モデルの定式化を行う。第二に、国土交通部(2019)により徒歩圏利用施設として挙げられている6種類の施設を対象施設とし、必要な施設と立地を求める。第三に、2つのモデルの結果を新規施設数、同時利用施設種類などの観点から比較し、拠点配置モデルのメリ

ットを明らかにする。

- (3) **結果:** 図1と2は最小施設配置と拠点配置モデルの結果を表している。図3の最小施設配置の結果を見ると、高齢者施設や子育て施設の場合、3種類以上の施設種類の利用が可能な施設の割合が30%を下回ることが見られる。拠点配置モデルの結果は、新規施設の数が多いが全体的に維持する必要がある施設数は少ないことが読み取れる。

異なる種類の施設の利用や地域のコミュニティの形成から考えると拠点配置が有利である。しかし、多くの施設の新規配置が必要であるため、将来像として持ちながら長期的に施設の再配置を考えていく必要があると考えられる。

- (4) **使用したデータ:**

- 人口: 統計地理情報サービス
- 生活サービス施設: Seoul open data 等

- (5) **謝辞:** 本研究は道峰区区政研究センター研究の一部であり、東大CSIS共同研究No.963の成果の一部として実施した。また、本研究は、JSPS 科研費19K15185 および大林財団研究助成を受けた。ここに記して謝意を表したい。

- (6) **参考文献:**

- 国土交通省 (2018.4) 立地適正化計画作成の手引き。  
国土交通部 (2019.1) 国家都市再生基本方針  
嚴先鏞・長谷川大輔 (2020) 日常生活における施設利用時の複数施設利用を考慮した拠点配置と自治体の利便性評価。都市計画論文集, 掲載予定。

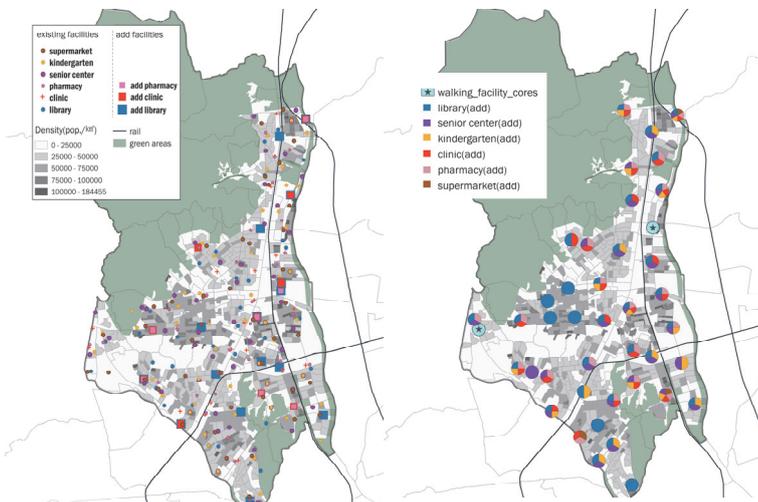


図1: 最小施設配置 (95%カバー) 図2: 拠点配置 (95%カバー)

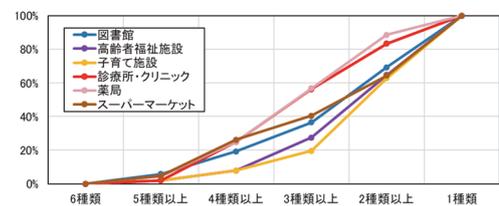


図3: 同時利用施設数別割合 (最小配置)

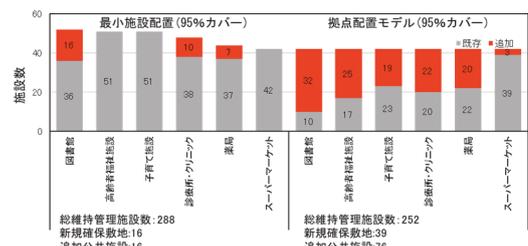


図4: 必要な施設数の比較